

つづく第12章3節「多国籍企業とグローバル生産ネットワーク」は多国籍企業によるグローバル生産ネットワークについて経済地理学の議論の系譜を追いながら概説している。とくに多国籍企業によるカッピングが地域発展を左右させること、とくに低賃金労働の拡大や投資の引き上げといった負の側面については、日本の地方部で進められてきた産業振興を考える上でも重要なポイントである。また第14章3節「社会連帶経済」については、これまでの地理学でもよく取り上げられてきた「まちづくり」を、単なる取り組み紹介で終わらせないためにも重要な枠組みになると考えられる。次節の「歴史的資源を活用したまちづくり」の具体例と合わせて読むと、抽象的な内容も理解しやすくなる。また第15章2節「産業廃棄ビジネス」は、研究論文としてどのように切り込めるのかアイデアはないものの、シンプルにおもしろい内容だった。

以上、雑駁な紹介となったが、本書は入門者のみならず、論文指導にもあたる研究者にとっても有用なものである。とくに、新たな動向のフォローや、授業内容の刷新にも使いやすいと感じた。授業での利用を想定して15章構成となったと推測されるが、各章の内容は肉厚で、評者の力量ではとても90分では終えられないであろう。評者が本書をもとに授業計画を立てるなら、各節をアラカルト的に選択し、具体例を先に説明した後に抽象的な理論や方法論について解説する。本書の具体例の節は、オリジナルなミクロスケールの主題図も多く掲載されており、学生にイメージを掴ませやすいと考えられる。

また本書を通読して驚いたことの一つは、記述内容の重複がほほないことである。最初、「旅館業法は被っている」と思ったが、よく読むと節の内容に合わせて、言及すべき内容が異なっていた。これだけ多くの執筆者がいる編著書であれば、編

者がいくら諂ひでも記述内容の重複は避けられないだろう。編者をはじめ執筆者間で入念な調整が図られたと想像できるが、なかなか真似できないことである。

本書は初学者から研究者、政策担当者にとって有用なものであることは間違いない。とくに初等中等教育の地理で産業に慣れ親しんだ方に、地理学の研究に踏み出してもらう一歩目になると思われる。多くの方に手に取ってもらいたい一冊である。

(吉田国光)

文献

福井一喜(2022) :『無理しない観光一価値と多様性の再発見』ミネルヴァ書房.

菅沼若菜著 :『都市はどう変わらせるのかー共創によるまちづくりをめざして』春風社, 2025年8月刊, 244p., 3,500円(税別)

本書を手に取ると、帯にある「住民不在のまちづくりは、ノー！」という太文字がまず目につく。タイトル「都市はどう変わるのか」や帯の太文字、さらにサブタイトルの「共創によるまちづくりをめざして」に基づけば、住民参加による「共創」をキーワードにした、まちづくりに関する内容と了解できる。「まえがき」には、「行政や民間企業主導で行われた都市空間の変容に対して、そこに居住する住民が参画し、その場所に対する愛着を持ち続けられる可能性」を考察するとあり、住民が場所へのアイデンティティを持つことができるまちづくりのヒントを得られるのだろう、と評者は期待した。なお、末尾の略歴によれば、著者は、東京都立大学で博士（社会学）の学位を取得し、刊行時点では東京都立大学の博士研究員であり、社会学の立場からおもに創造都市やスマートシティなどのまちづくりに関する研究を行っている。

本書は、次の四つの章から構成されている。

- 第1章 創造都市・情報都市における「空間」と「場所」の関係
- 第2章 創造都市—横浜黄金町「アートのまち」
- 第3章 スマートタウンのまちづくり—横浜綱島
- 第4章 コロナ禍を経た今後のまちづくり—変わるもの・変わらないもの

分量でみると、第2章と第3章に多くのページが割かれており、これらが本書の中心となる章と位置づけられる。「あとがき」には、本書が筆者の博士論文を中心にまとめられていること、第4章はその後に執筆された論文をもとに再構成されたものであることが示されており、章ごとに分量や内容に違いがある背景を理解できる。

つぎに、各章の概要をみていくことにしよう。第1章は、既往研究をレビューする理論的考察となっており、第2章で扱う「創造都市」や、第3章の情報都市や「スマートシティ」に関する議論を整理している。カステル（1999）の検討からは、情報社会における地方自治体の役割や市民の能動的な参加の重要性が見いだされている。加えて、空間と場所の関係性について考察し、都市内の行政や民間企業主導の開発において、住民が「その場所に対する愛着を持ち続け」るあり方を提示しようとする。その際、レルフ（1999）による場所の「内側」「外側」の検討から、場所の「内側」の経験を経ることで、場所に属するというアイデンティティが構築されることが示される。これらの議論を理解していく中で、筆者によって明確に記述されていないものの、住民が参画しながら、住もうという場所経験を可能とし、「愛着を持ち続け」る場所とする開発が、「共創」によるまちづくりになり得ることを、読者は暗示的に理解す

ることになる。

第2章では、創造都市の事例として横浜市中区黄金町で実施された、横浜黄金町「アートのまち」を取り上げ、アートプロジェクトを通じたまちづくりを検討している。本章では、行政資料の精緻な検討に加えて、半構造化インタビューに基づいて、行政、NPO法人、住民、アーティストそれぞれが「アートのまち」にいかに関わっているかを議論している。同市は、2000年代前半以降に創造都市政策を導入し、その一環として社会問題や文化的課題へのアプローチであるアートプロジェクトを実施した。その一つである横浜黄金町「アートのまち」は、治安環境の悪化への対処を当初意図したものであった。アートを核としてまちづくりが進められる中で、治安改善とそれに伴う子どもの増加がみられるなど、一定の成果が現れる一方、地域と協働したアートの実践が今後の課題であると指摘される。こうした課題に対して、地域資源を活用したアートイベントやアートによる地域経済の活性化を通じて、アートが住民や地域に共通する体験となる可能性も筆者によって示される。評者の理解によれば、こうした住民参画のアートが地域で展開されることで、アートが住民や地域社会に共通する体験となり、アートを介した地域のアデンティティ構築へつながりうることをいわんとしていると判断した。こうした議論は、池田（2014）などアートを介した住民主体のまちづくり実践に関する国内外の研究でも多くみられる。それら欧米都市との比較検討は評者の興味のあるところだが、本書では残念ながら言及されていない。

第3章では、情報都市の事例として、横浜市のスマートシティ政策による北区綱島地区のスマートタウンを取り上げ、民間企業主導のまちづくりにおいて、開発地内の新住民と、開発地周辺に居住する旧住民との分断を生じさせない、「行政・

地域とまちづくりを通じた新たなつながり」を可能とするまちづくりのあり方が、アンケート調査やインタビュー調査などに基づき議論されている。もともとスマートシティは、情報通信技術に代表される最先端技術を駆使して都市や地域の諸課題に対処し、新たな価値を創造する都市や地域を指す。スマートシティ政策は、国や自治体によって推進され、この政策の下で民間企業によるさまざまな取り組みが実施されており、2018年にまちびらきした綱島スマートタウンもその中の一つである。調査結果から、新住民が開発地を含めた地区全体を便利で住みやすいとおおむね肯定的に評価し、地域行事への参加意志を示している。一方、旧住民は、スマートタウン構想に計画段階から参画した訳ではないため、スマートタウンを異質なまちとしてみる傾向があるものの、開発地内の事業所やその関連施設の立地による地域の活性化を期待している。これらの結果に基づいて、スマートタウンと周辺地域との新旧住民の交流の可能性があると指摘する。その上で、情報通信技術などの先端技術を活用したまちづくりにおいて、周辺に居住する既存住民の意向を把握するとともに、シェアリング自転車などの可視的で利便性の高いものを、新旧地区で共有し、共通の利益をもたらす場所としてまちづくりをすすめていく必要性が示されている。

評者の理解によれば、スマートシティに限らず、都市開発によって新市街地と旧市街地それぞれの新旧住民間に価値観や行動原理の違いがみられ、両者に軋轢が生じる事例は多い。日本でいえば、高度経済成長期以降に各地に建設された大規模住宅団地や、既成市街地内での再開発による住宅地開発では、新旧住民の交流や断絶が常に課題となっており、新旧地区の住民が主体となりながら、愛着のある地域を構築する仕組み作りは古くて新しいテーマでもあるといえる。既往研究では、特

に開発前から居住する高齢者や古くからの住民は、再開発による生活環境の急変に適応しづらいと指摘されている。本書で着目するような利便性の高いものを新旧地区で共有することや、共通の利益をもたらすことが重要な視点であることは確かだろうが、一方ではそれ自体がとても難しい課題であろうし、それらを可能とする制度的な仕組みを考えていくことが求められているように評者には思われる。

第4章では、第3章で取り上げた綱島地区を事例として、住民へのアンケート調査などに基づいて、その場所に愛着を持ち続けることが可能となる、今後のまちづくりが検討されている。考察の結果からは、自治会活動における対面での活動や、異なる世代を巻き込む多様性のあるまちづくりの重要性などが指摘されるとともに、多くの住民や事業者などが関わり合いながら地域が一体となって地域の活動を実践するエリアマネジメントの必要性が提示されている。著者は、地域の課題に対して、住民主体の自治会だけでなく、地区内の事業所、行政、場合によっては地権者など、多様な主体が対処していくことが今後のまちづくりに求められるとしており、評者もこの考えに同意する。その際、本書では扱われなかった、貧困者や障害者、外国人、LGBTQ+といった、社会の中で少数派とされる人びとをいかにまちづくりに包摂するのかといった点は、今後の課題となるだろう。

以上のとおり、本書は、社会学に立脚したまちづくり論ながらも、空間や場所といった地理学分野でなじみ深いテーマを基底に据えつつ、住民の参画する創造都市やスマートシティといった、都市開発を通じた社会変容に関するヒントを得られる好著といえる。「まちづくり」が、行政や民間企業などによる開発計画や事業が完了した後も、息の長い取り組みがあることが示されており、まちづくりに携わる個人や団体、またこれらをテーマ

とする研究においても中長期的展望や視点が不可欠であることを再認識させられる。また、単なる資料分析にとどまらず、住民への聞き取りなどの現地調査を丁寧に行っており、丹念に拾われた住民の声を中心とした記述は、都市社会の変化とその背景を具体的に描き出している。生の声をくみ取りながら、住民主体のまちづくりのあり方を模索しようとする、現地調査に基づく社会学の貴重な研究成果といえよう。

一方、気付いたことも記しておきたい。まず、創造都市やスマートシティに関するまちづくりのヒントは各所に見いだすことができたが、一方でまえがきにある「そこに居住する住民が参画し、その場所に対する愛着を持ち続けられる」という「共創によるまちづくり」の共通性、あるいは一般的な特徴を、評者は明瞭に理解することができなかつた。いくつか理由が考えられるが、理由の一つには、本書のタイトルにある「共創」概念の検討や整理が、必ずしも十分ではなかつたことが挙げられよう。キー概念を扱う第1章の多くが、おそらく筆者の博士論文のレビュー部分を活用した内容であったため、本書が刊行されるにあたつて付けられたタイトルで強調されている「共創」それ自体について、十分に言及できなかつたものと推測できる。この章で「共創」に関する理論的な検討を加えることで、第2章と第3章での議論が「共創」という観点から再度整理され、結果や主張がさらに説得力を増しただろう。

また、第2章と第3章の分析や考察をもとに、「共創」する多様な個人や関連主体の相互関係を整理する必要があつたのではないだろうか。まちづくりは、行政や民間事業者、その場所の住民に加え、通勤・通学者、観光客や事業者といった幅広い多様な個人や団体とも深くつながっている。計画の策定・実施における公的機関、住民、事業者それぞれの役割を個別にみるだけでなく、相互

補完という観点から整理してみると、「共創」するまちづくりのポイントがより明瞭になったのではないか。住民が、個別の事業や計画とのタイミングでいかに関わり、行政や個別事業者といかなる関係を構築し、どのような影響力を行使するか、さらに現行の各種制度には「共創」を妨げるいかなる課題があるのかなど、多面的に検討することで、議論に深みや奥行きが出たように思われる。

分野違いの書籍であることを承知の上でさらに述べるならば、本書では、行政や民間事業者の開発・事業地に暮らす住民の声を中心に議論が展開するが、実際の人口構造や居住地移動、土地利用、また住民の生活行動などにいかなる変化が生じたのかという点は十分に触れられておらず、愛着を持つ「住民主体のまちづくり」が、実体として都市社会をどういった側面でどの程度変容させていくのかを理解しづらかった。また、「都市」を分析する際の空間スケールでは、事業区域だけではなく、周辺地域、都市域などスケールを展開することで、開発や政策の影響を直接・間接的に受ける広い意味での「住民」が参画した、場所への愛着を構築するまちづくりのあり方を議論できたのではないか、と評者は物足りなさを感じた。

後半いろいろと述べたが、今後の課題や、他分野への無い物ねだりともいえるものばかりである。筆者の研究がさらに発展することを大いに期待するとともに、今後の住民の参画によるまちづくりのヒントを得るためにも、本書の購読をおすすめしたい。

(伊藤徹哉)

文 献

- 池田真利子（2014）：文化的占拠の葛藤と都市変容における自由空間としての役割—旧東ベルリン地区ターレスを事例として、地理学評論、87A、224-247。
 カステル、M.著、大澤善信訳（1999）：都市・情報・グローバル経済。青木書店。
 Castells, M. (1989): *The*